



# 山田こうじです！

市民しんぶん  
2月1日4面

## 京都市の「お金の事情」ってホント？

「市民しんぶん」に「京都市のお金の事情」が掲載されています。「市民しんぶん」を見た市民の皆さんから、疑問と不安の声が届いています。

市税収入が他都市より少ないのか

「市民一人当たりの市税収入が他都市より少ない」としています。が、本当でしょうか。

行財政審議会資料、市民一人当たりの一般財源収入は他都市平均よりも人口換算で84億円多い。」とのデータが示されています。「京都市のお金の事情」を説明するのに、正確な情報を提供せず、危機をあおることは自治体することではありません。

そもそも、各市町村にはそれぞれ都市特性があり市税収入が異なるのは当たりまえです。全国どこに住んでいても標準的な行政サービスを保障するために交付税制度があるのです。国に対して、必要額

500億円の削減

に際した交付税を求めたのではなく、交付税削減を前提にして市民に負担を押し付けるのは、本末転倒です。

「コロナによる急激な景気悪化により、市税収入は過去最大の減収見込み、社会福祉関連経費など一層増加。今後、毎年500億円もの財源不足が見込まれるとされています。コロナを見越し市税収入△188億円と予測しながら、交付税・臨時財政対策債が、減収に見合う補てんを見込んでいないように見えます。投資的経費や公債費が軒並み増加していますが根拠が示されていません。財源不足は極めてあまいなものとなっています。「現時点における大まかな見通しを50億円単位で整理したもの」と、500億円が独り歩きし、市民への脅迫材料になっています。

参事便乗型 市政許すな！

「最悪の場合、8年度には財政再生団体に」なり、「例えばこんな影響が」と・国民健康保険料3割値上げ・保育料4割値上げ・敬老乗車証制度の廃止などと、例を示し「コロナ禍で厳しい状況にある：今、大胆な改革が必要なんです」市民サービスを切りすてようとしています。

不要不急の大型開発の見直しを！

厳しい財政の責任は、市民にはありません。厳しい財政状況に至った理由は「平成初期の大規模投資」と、京都市自身認めています。にもかかわらず北陸新幹線延伸事業や堀川地下バイパス事業は、聖域化し、「改革」の検討から外すだけでなく、推進しています。そのうえ、なんの責任のない市民と「危機感を共有し」などと負担を押しつける道理はありません。

### 第188回 暮らしのなんでも相談会

暮らしにかかわるどんなことでも...  
金融・債務の整理・相続・税金・労働・医療・健康保険料の支払い・地域要望等、どんなことでも結構です。

2月13日(土) 午後1時半~3時

会場 安井後援会事務所(安井小学校前)

主催 日本共産党市会議員 山田こうじ事務所

佐々木 義人 801-9379

緊急事態再宣言 規模に応じた補償を

緊急事態宣言が再び発令され、行動自粛が求められています。飲食店に時短営業が求められ、1日6万円の協力金と、売上が半減した、飲食店の取引先等に、法人40万円、個人事業者20万円の一時金が支給されること。 「一律の給付ではなく規模に応じた支援を」「夜に営業する飲食店と取引先だけでは不十分」等声が上がっています。 「持続化給付金は1カ月でなくなつた。融資と言われても返すめどがない」等悲鳴が渦巻いています。 自粛を求めるのであれば、一回限りの給付ではなく、規模に応じた補償を！

まごとおおき  
ヨ田川ひろし

NO.244

今から、45年前、私が19歳の1975年8月に初めて原水爆禁止世界大会に参加させて頂きました。被爆者のお話しをお聞きし、被爆者の手記などを読ませて頂き、大きな衝撃でした。

広島、長崎で21万人の命を奪い、75年経った今なを多くの被爆者を苦しめている核兵器。以来、毎年の平和行進や、69行動、世界大会への代表派遣、大会参加に取り組んできました。

こんな辛い想いを他の誰にも味合わせたくない、思い出したくも無い辛い想いを語り続けた被爆者の努力が世界を動かした大きな成果です。

今年、1月22日の、禁止条約発効は、新たな世界への大きな一歩。政権交代で唯一の戦争被爆国日本政府を核兵器禁止条約に参加する政

